

高齢者基礎調査等について

令和元年7月24日

第4回 練馬区介護保険運営協議会

1 高齢者基礎調査 (区独自調査)

- ・ 高齢者の生活状況やサービス利用の実態を把握することで、新たな施策について検討し第8期計画へ反映する
- ・ 日常生活圏域ごとにニーズを把握できるよう対象者を抽出する（高齢者一般、要支援・要介護認定者調査）
- ・ ひとり暮らし高齢者向けの設問を設けることで、単身者特有の課題について把握する
- ・ 施設入所者調査を設けることで、高齢者向け施設のニーズをより詳細に把握する

	第7期	第8期
1	高齢者一般調査【2,300人】	高齢者一般調査【2,500人・50問程度】 介護保険の認定を受けていない区内在住の65歳以上の高齢者
2	要支援・要介護認定者調査【5,000人】	要支援・要介護認定者調査【5,000人・50問程度】 介護保険の認定を受けている区内在住の65歳以上の高齢者のうち、要支援認定者（総合事業対象者も含む）1,600人、要介護認定者3,400人
3	これから高齢期を迎える方の調査【800人】	これから高齢期を迎える方の調査【800人・50問程度】 介護保険の認定を受けていない区内在住の55歳から64歳までのこれから高齢期を迎える方
4	特別養護老人ホーム入所待機者調査【1,332人】	特別養護老人ホーム入所待機者調査【1,500人程度・45問程度】
5	介護サービス事業所調査【980事業所】	介護サービス事業所調査【1,100事業所・50問程度】
6	施設入所者調査 ※ 【回収622人】	施設入所者調査【4,700人程度・30問程度】 既に有料老人ホーム、認知症高齢者グループホーム、サービス付高齢者向け住宅、都市型軽費老人ホームに入所している高齢者

※第7期では、調査対象の区内94施設へ調査票を送付し、入所している区民への配布および回収について、施設へ協力を依頼し調査を行った。

2 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 ※全国調査(調査項目を厚労省が作成)

- ・ 高齢者の家族や生活状況、身体状況や外出の状況、転倒予防の状況等を把握し、生活支援の必要性等を検討する
- ・ 要介護状態になる前的高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、地域診断に活用し、地域の抱える課題を特定する
- ・ 介護保険事業計画に定めた介護予防等の「取組と目標」の進捗管理に活用する

	第7期	第8期
1	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査【2,273人】※	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査【4,000人・50問程度】 介護保険の認定を受けていない区内在住の65歳以上の高齢者、介護保険の認定を受けている区内在住の65歳以上の高齢者のうち、要支援認定者（総合事業対象者も含む）

※第7期では高齢者一般調査のうち、性別、年齢、日常生活圏域、要介護（認定なし・総合事業対象者・要支援1・2の認定者）について回答のあった方を対象者として再集計を行った。

3 在宅介護実態調査 ※全国調査(調査項目を厚労省が作成)

- ・ 「介護離職をなくしていくためにはどのようなサービスが必要か」といった観点から、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討する

	第7期	第8期
1	在宅介護実態調査【493人】	在宅介護実態調査【600人・20問程度】 区内で在宅生活をしている、要介護・要支援の区分変更および更新申請に伴う認定調査対象者とその家族

4 施設整備調査 ※区独自調査

- 区内に所在する介護保険施設等を対象に、施設の利用状況等の基礎資料を得ることを目的とする。

	第7期	第8期
1	施設整備調査【344施設】	施設整備調査 区内の特別養護老人ホーム、ショートステイ、介護老人保健施設、介護付き有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、（介護予防）認知症対応型通所介護、（介護予防）小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護、（介護予防）認知症対応型共同生活介護